



2025年1月期 第2四半期

決算説明資料

株式会社鎌倉新書 (6184) | 2024年9月12日

つながりは、いつもここに



目次

1 連結決算概要

2 中期経営計画(2024年度～2026年度)の概要

3 成長に向けての投資およびESGについて

4 会社概要

2025年1月期 第2四半期決算総括

売上高

3,191百万円

(YoY +14.4%)

営業利益

373百万円

(YoY +15.2%)

EBITDA

478百万円

(YoY +21.7%)

親会社当期純利益

228百万円

(YoY +13.5%)

- Q1からQ2にかけて増収増益がペースアップ(売上高: +10.8%→+17.7% 営業利益: +4.9%→+22.3%)
- 収益性の高い既存事業が安定的に成長するとともに、投資段階事業の赤字幅が着実に減少
- 予算比率の大きいQ3以降に向けて順調に推移

1 連結決算概要

連結損益計算書

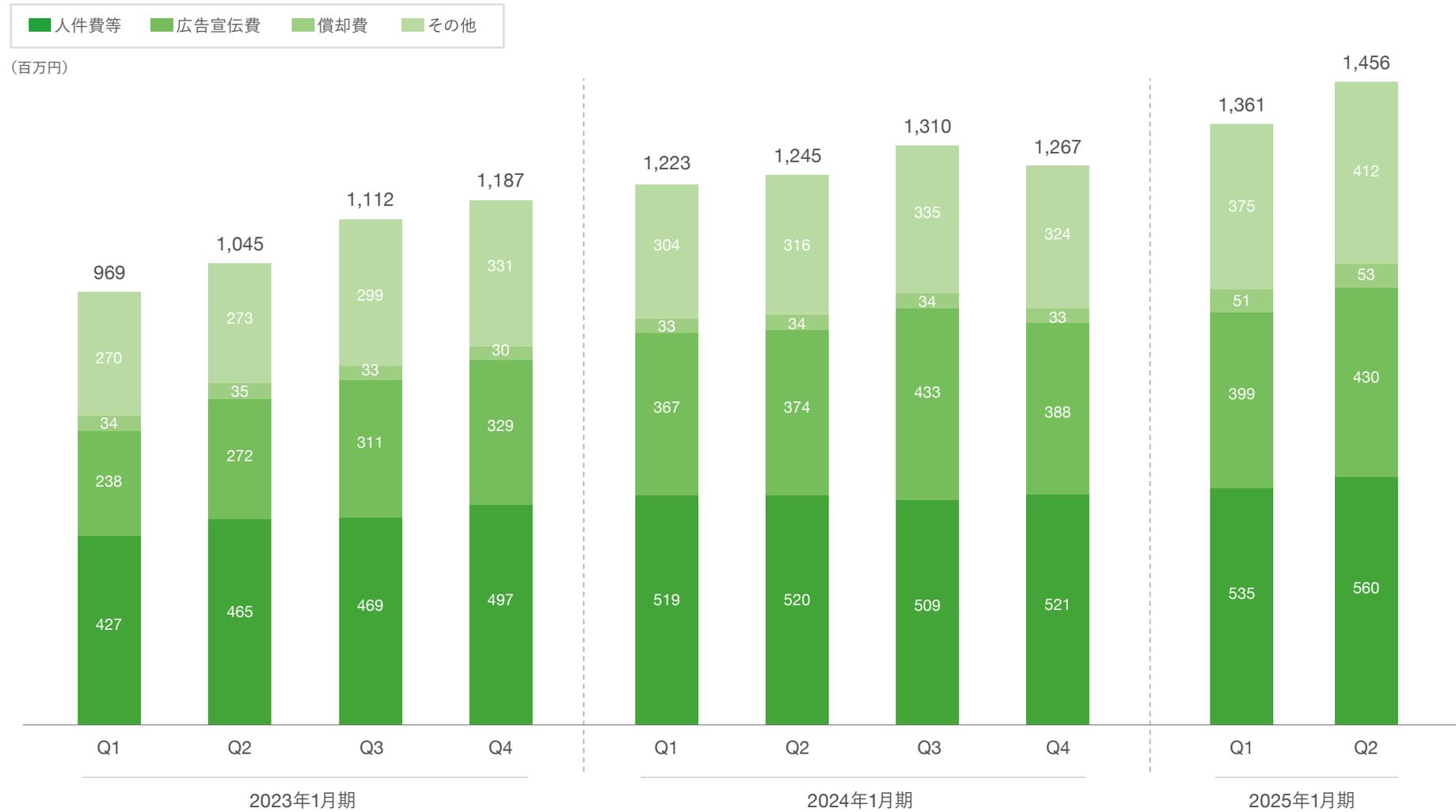
連結損益計算書における重要指標はすべて過去最高を更新

	(百万円)	2024年1月期Q2	2025年1月期Q2		
		実績	実績	増減	前年同期比
連結業績	連結売上高	2,790	3,191	401	+14.4%
	お墓 + 仏壇	1,200	1,241	41	+3.4%
	葬祭	512	633	120	+23.6%
	アセットマネジメント	422	448	25	+6.1%
	介護	268	296	27	+10.3%
	官民	211	320	109	+51.6%
	その他	174	251	76	+44.1%
	連結営業利益	324	373	49	+15.2%
	連結営業利益率	11.6%	11.7%	—	+0.1pt
	EBITDA	393	478	85	+21.7%
連結経常利益	323	370	47	+14.8%	
親会社当期純利益	201	228	27	+13.5%	

1 連結決算概要

主な費用の推移(連結ベース)

事業成長に合わせて費用も増加しているが、計画通りに推移



1 連結決算概要

お墓仏壇事業 セグメント実績

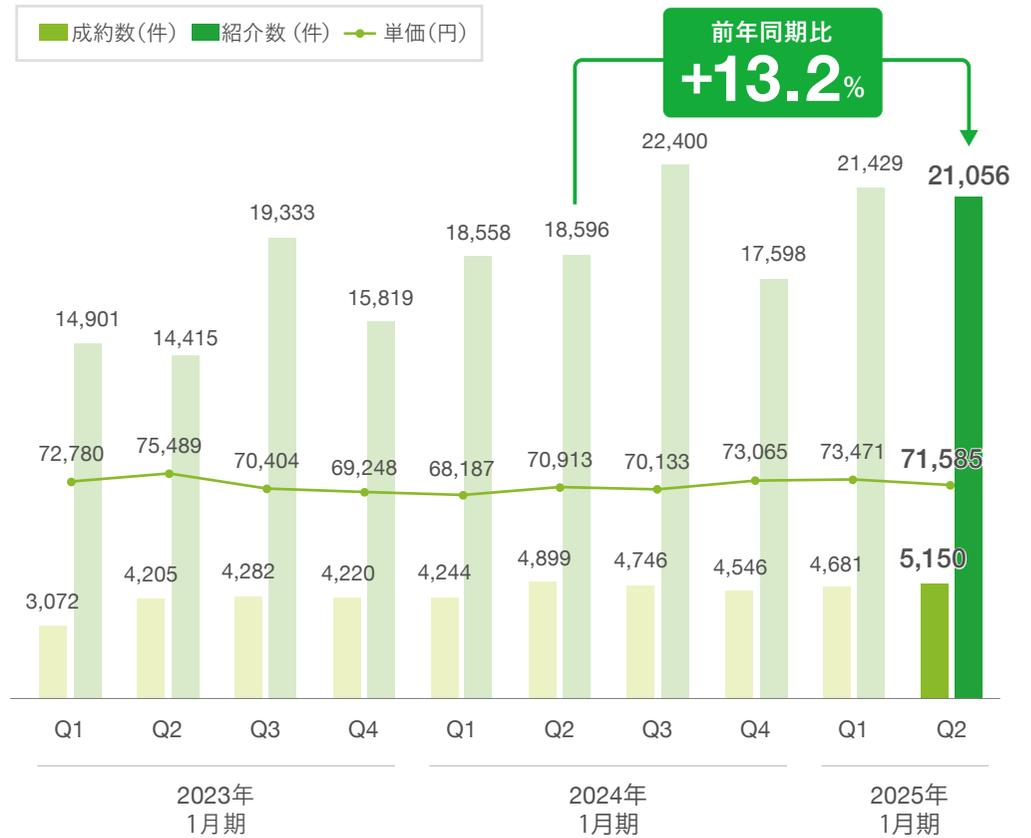


仏壇事業に課題が残るものの、お墓事業に関しては下半期の二ケタ成長に向けて、先行指標が堅調に推移

売上高 四半期推移



お墓斡旋事業の状況



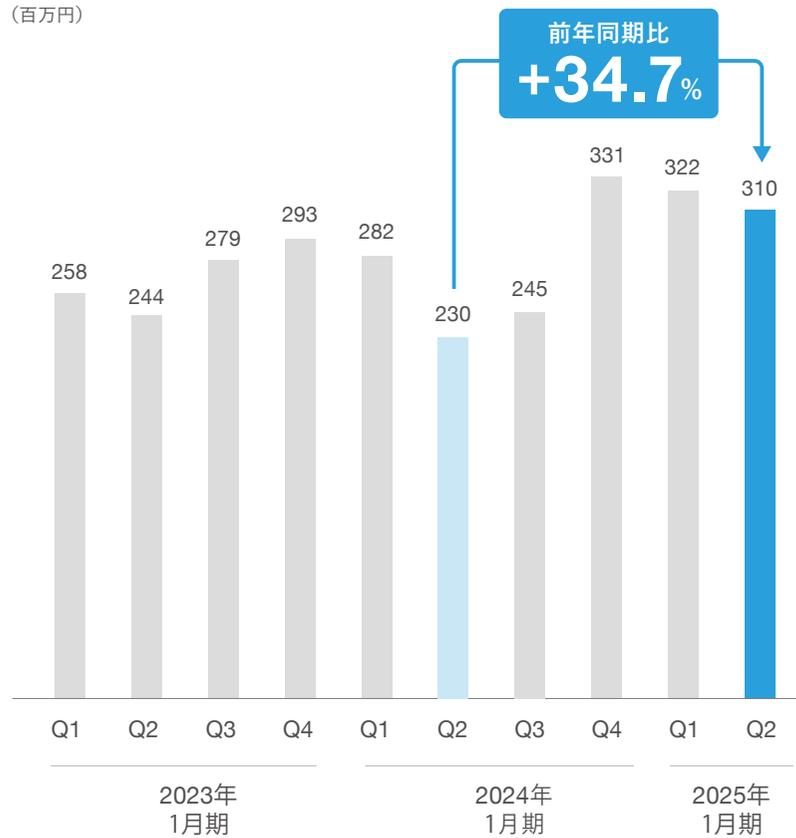
1 連結決算概要

葬祭事業 セグメント実績

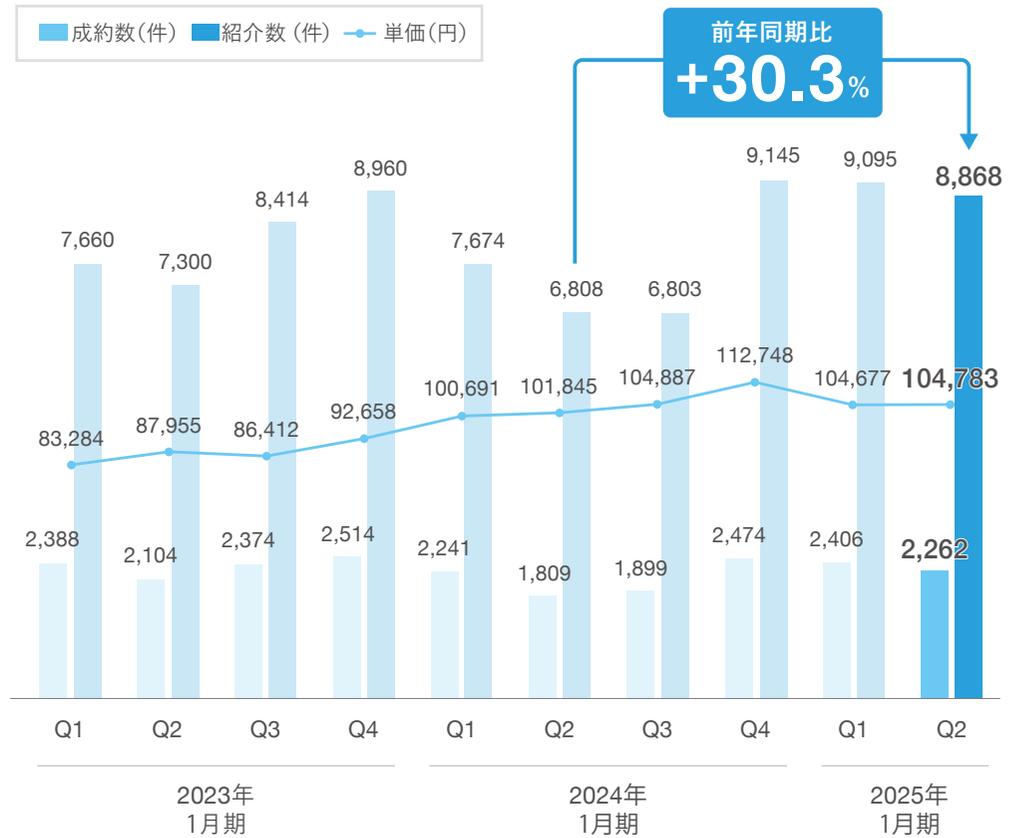


売上高の前年同期比がQ1の+14.2%に引き続き、Q2においても+34.7%と好調
 新システムの稼働による生産性の向上や継続的な提携事業者の増加が、成約数に寄与

売上高 四半期推移



葬祭斡旋事業の状況



1 連結決算概要

アセットマネジメント事業 セグメント実績

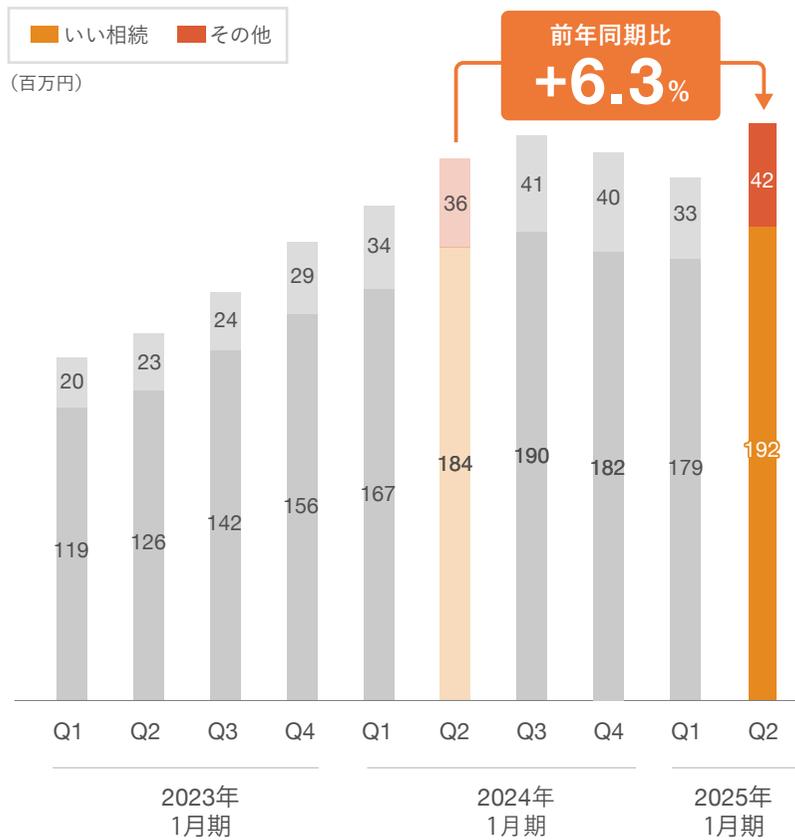
相続

相続不動産サポート

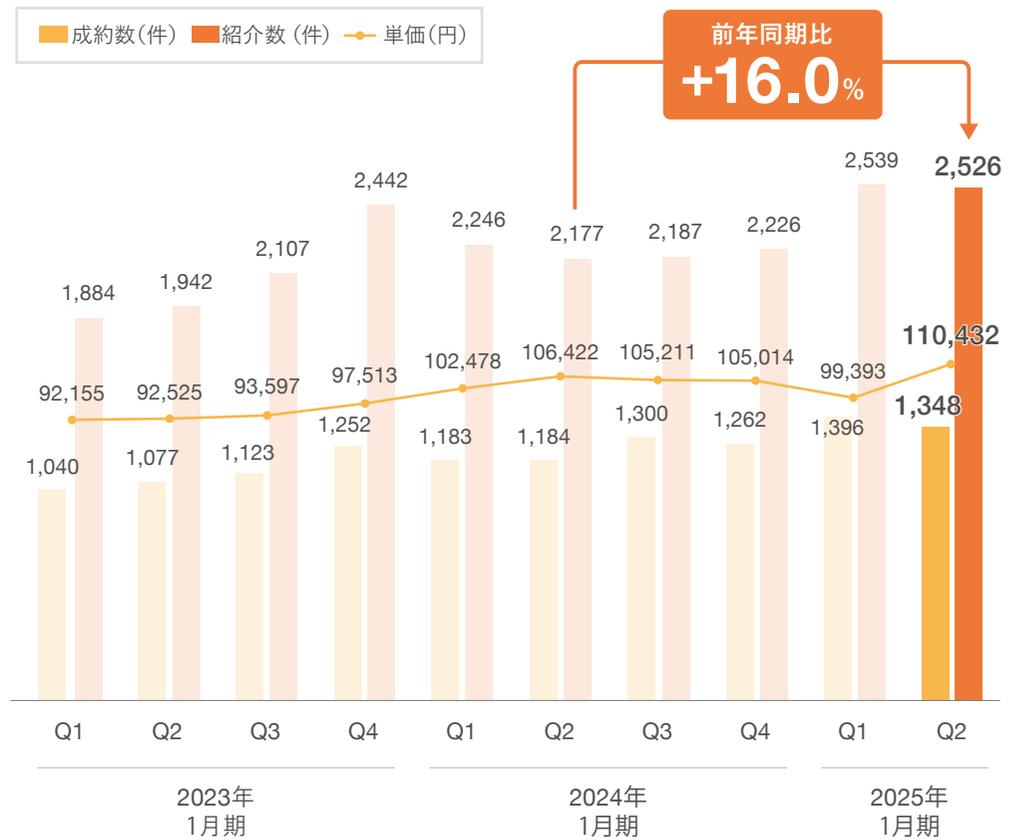
成約数、単価ともに前年同期比プラスで推移

死後の相続手続きだけでなく新領域へのサービス拡充に向けて計画中

売上高 四半期推移



相続斡旋事業の状況



1 連結決算概要

介護事業 セグメント実績

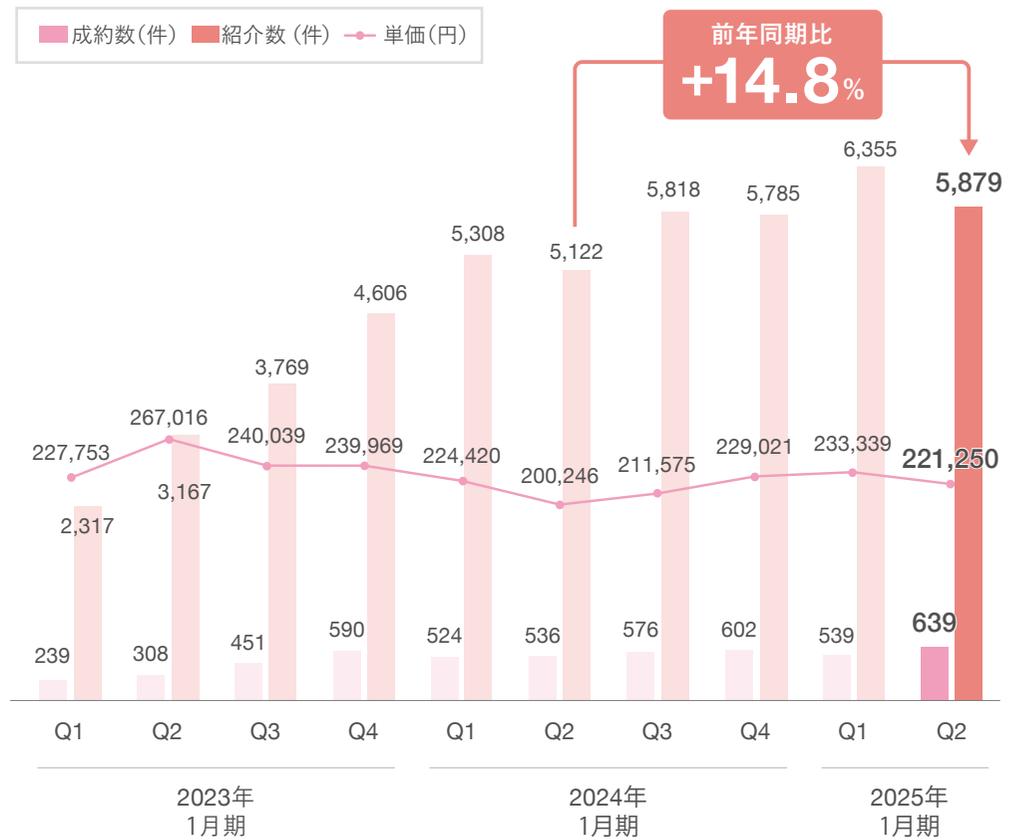


成約数は過去最高、単価も安定しており、売上高は前年同期比で+16.5%となった
マーケット拡大に伴い積極的な投資を実施しており、今後も大きな成長を目指す

売上高 四半期推移



介護斡旋事業の状況



1 連結決算概要

官民協働事業 セグメント実績

売上高が前年同期比+55.7%と過去最高を大幅に更新

高齢化の進行を背景に、「終活」にかかわる商品・サービスの受注残が好調に推移

売上高 四半期推移

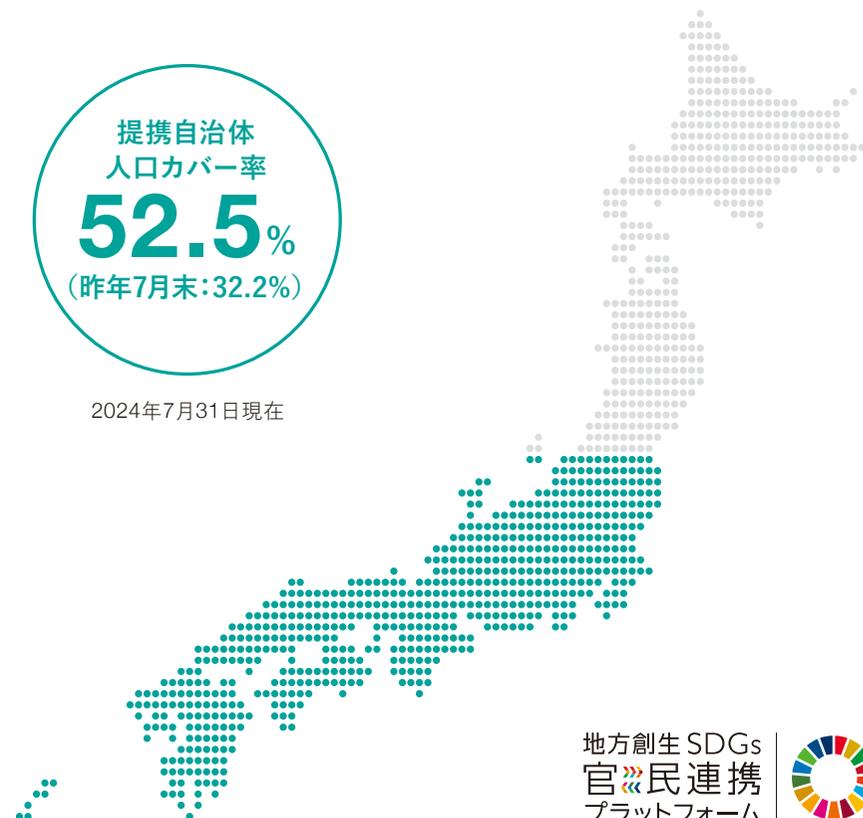
(百万円)



提携自治体人口カバー率の拡大



2024年7月31日現在



地方創生 SDGs
官民連携
プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

1 連結決算概要

連結貸借対照表

健全な財務基盤を背景に、ITシステムや周辺事業への投資(M&A含む)に現預金を活用予定

	(百万円)	2024年1月末	2024年7月末	前期末比
連結貸借対照表	流動資産	3,094	3,052	▲1.4%
	うち現金及び預金	1,992	1,914	▲3.9%
	固定資産	954	1,061	+11.3%
	総資産	4,048	4,114	+1.6%
	流動負債	819	804	▲1.8%
	固定負債	76	76	+0.4%
	純資産	3,152	3,232	+2.5%
	うち資本金	1,057	1,057	—
	うち自己株式*	▲1,336	▲1,336	—
	自己資本比率	77.8%	78.5%	+0.7pt

* 2022年1月13日付開示、2022年12月9日付開示及び2023年10月12日付開示の株主還元策(自己株式取得)によるもの

目次

1 連結決算概要

2 中期経営計画(2024年度～2026年度)の概要

3 成長に向けての投資およびESGについて

4 会社概要

2 中期経営計画(2024年度～2026年度)の概要

長期ビジョン・中期経営計画の刷新

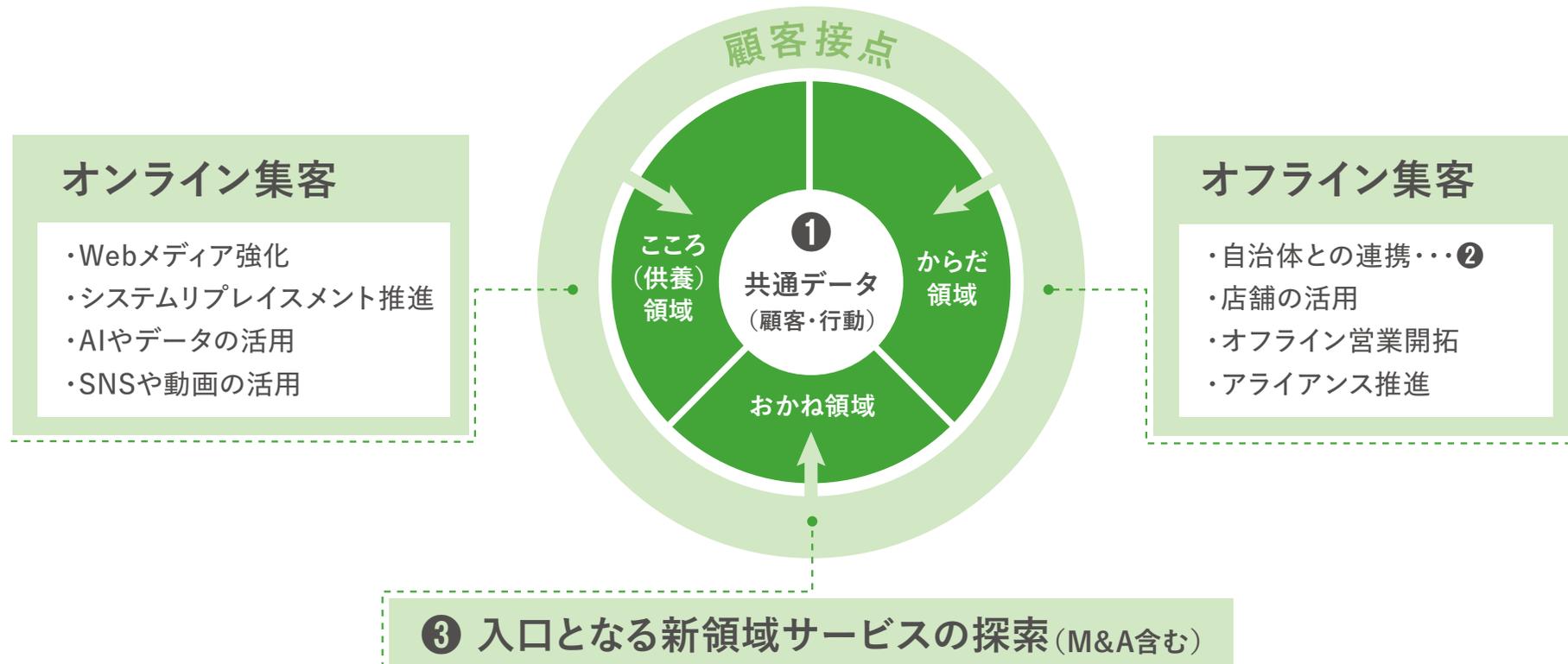
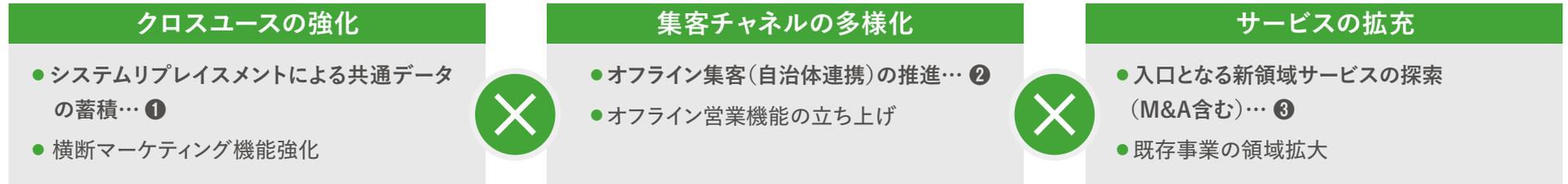
ますます拡大する終活マーケットのニーズに応えるべく、10年後の社会への終活インフラ浸透に向けて3か年でその基盤を整備する

長期ビジョン



中期経営計画の戦略骨子について

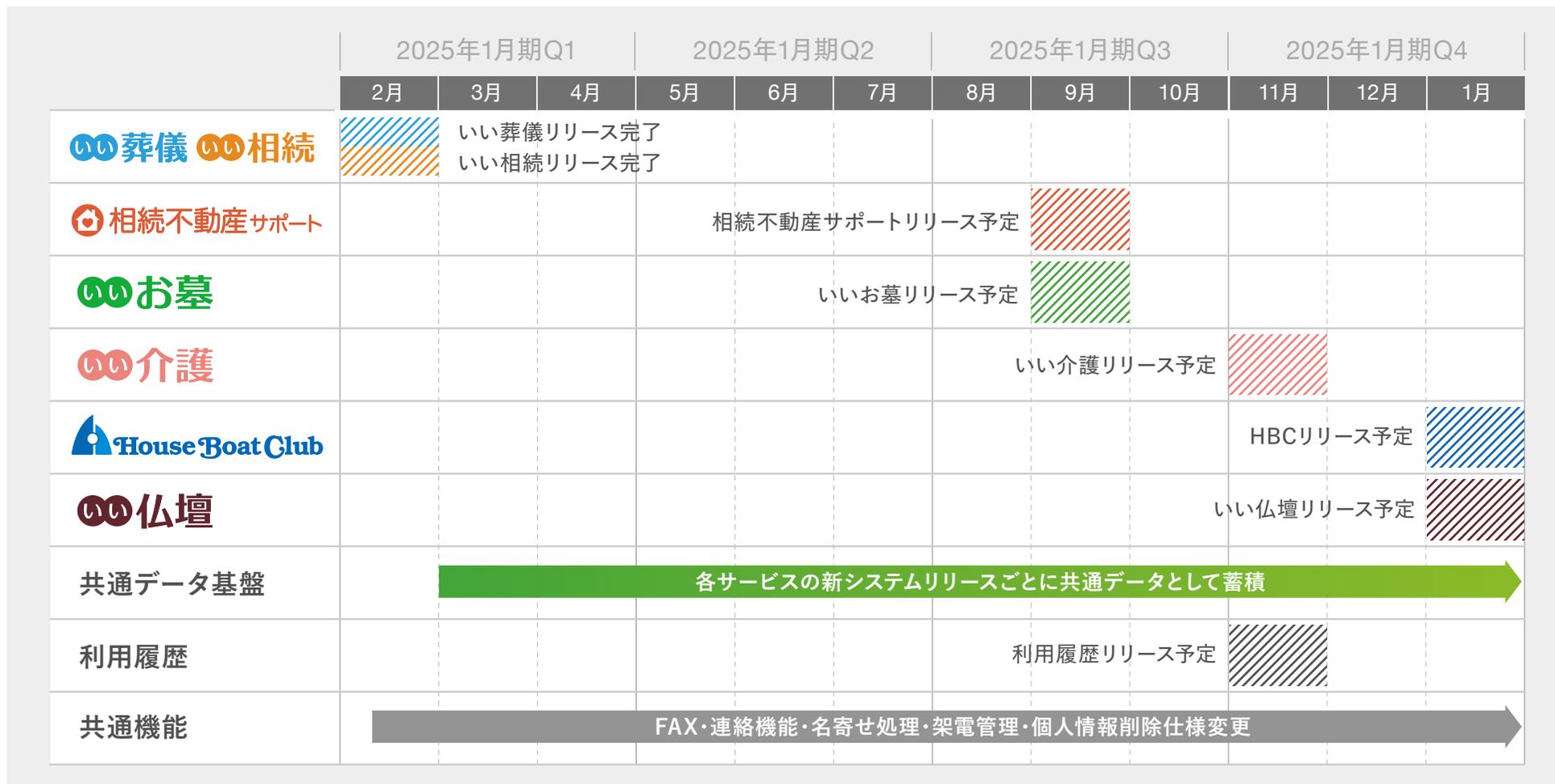
既存並びに新規の様々なサービスから共通データ(顧客・行動)を獲得し、横断的なマーケティングに最大限活用
オンラインに加えてオフラインでの顧客接点を増大させることで“終活インフラの整備”を加速



2 中期経営計画(2024年度～2026年度)の概要

① システムリプレイスメントによる共通データの蓄積(1/2) ～クロスユースの強化～

サービスごとに新システムがリリースし、保有している顧客データを同一システムに順次統合
 葬祭、相続が完了し、下期に不動産、お墓、介護がリリース予定。これによりクロスユースを含む様々なマーケティング施策が可能に



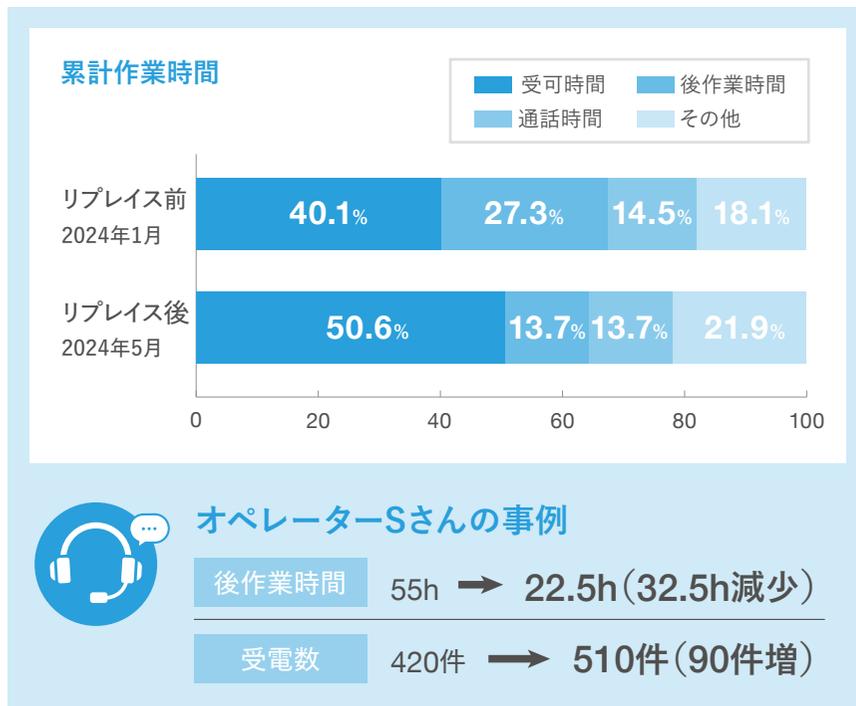
2 中期経営計画(2024年度~2026年度)の概要

① システムリプレイスメントによる共通データの蓄積(2/2) ~クロスユースの強化~

システムリプレイスメントにより、データ基盤整備だけでなく、お客様センターの生産性も大幅に向上
葬祭では四半期で約0.36億円の改善効果が見られた

後作業時間※の削減と受電数向上

後作業時間が短縮し受可時間が増えた結果、受電数が向上した



※受電後に必要な事務作業にあてる時間

応答率向上による売上貢献

応答率の向上

Before **94%** **3pt** 上昇 **After 97%**

フォームの紹介スピードの向上



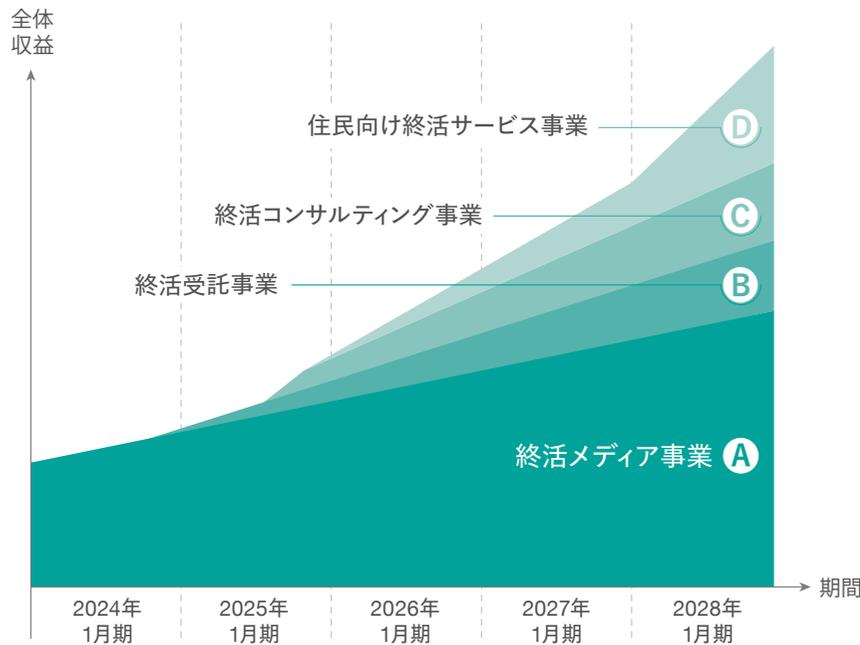
フォーム問い合わせから紹介に至るまでの期間が、リプレイス後大幅に短縮された。

2 中期経営計画(2024年度～2026年度)の概要

② オフライン集客(自治体連携)の推進 ～集客チャネルの多様化～

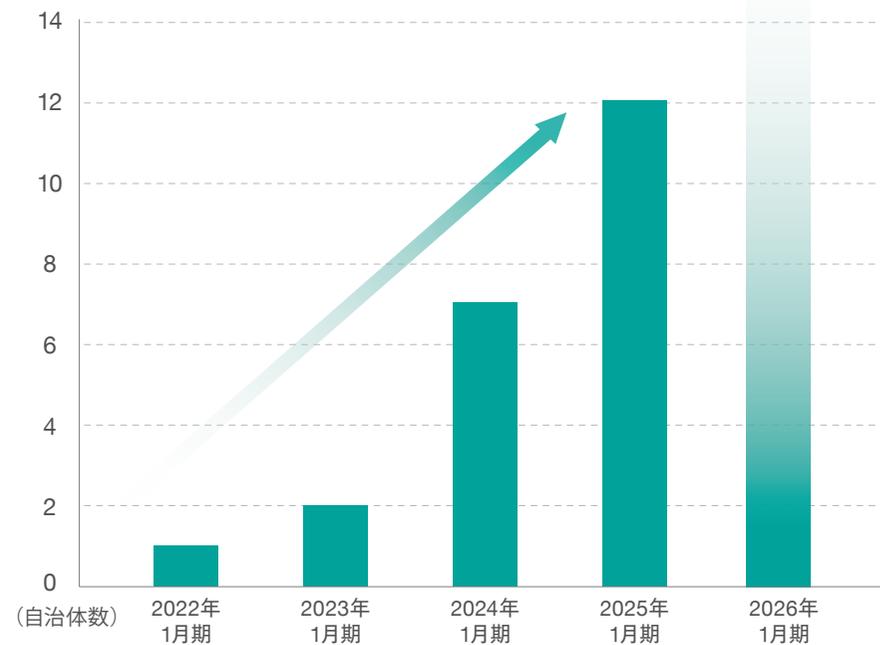
自治体ビジネスは4つの事業から成り立ち、終活メディア事業に加えて終活受託事業も順調に推移
第二の柱である終活受託事業は人口の多い都市を中心に順調に立ち上がってきている

官民協働事業の成長戦略



- ① 従来の紙媒体の広告事業にWebメディアも追加
- ② 終活領域における顕在化した課題解決を支援
- ③ 終活領域におけるDXを主とする潜在的な課題の支援
- ④ 鎌倉新書の各サービスへのオフラインチャネルとしての役割

終活受託事業の伸長

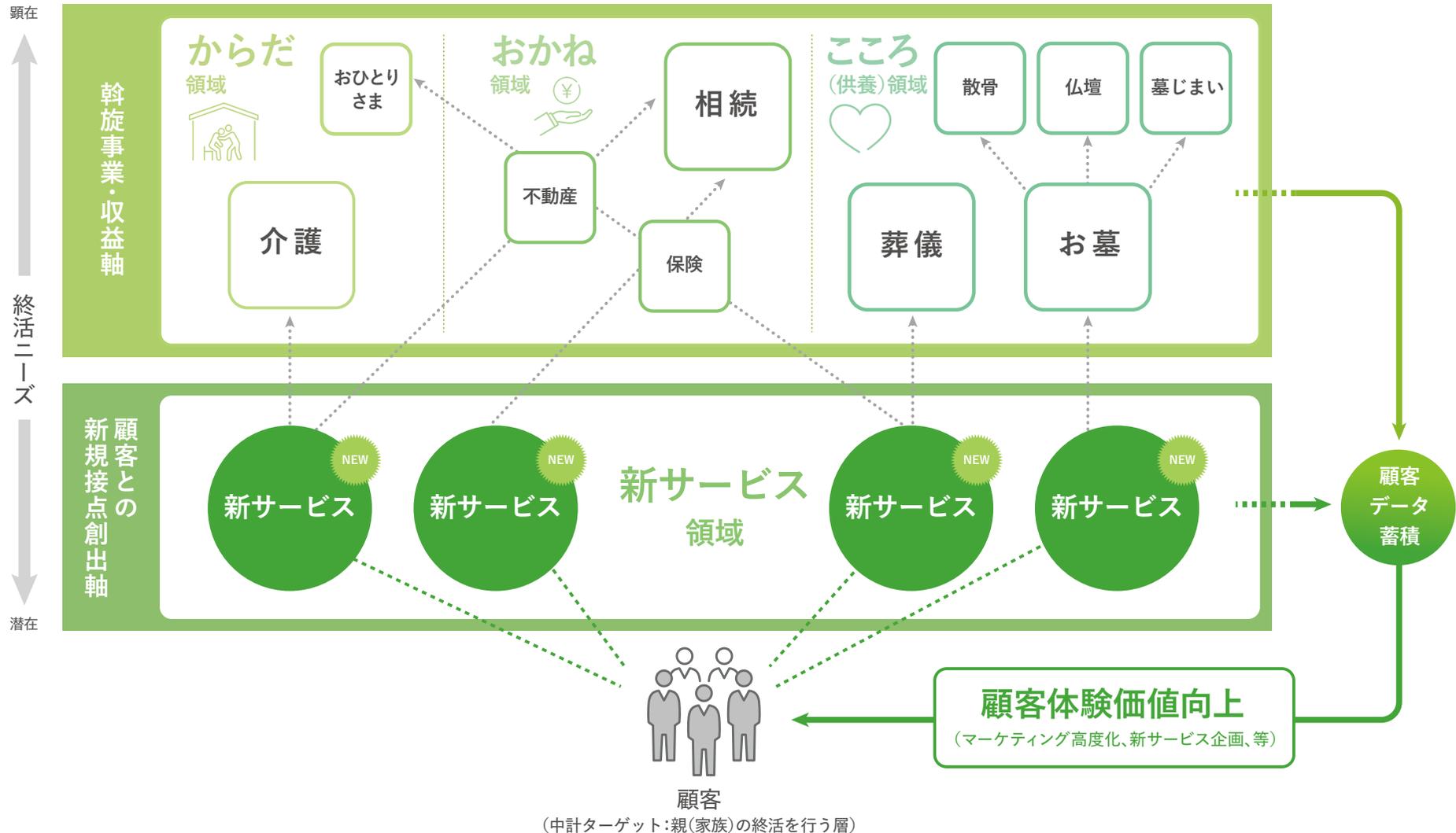


- 38期: 鹿児島市
- 39期: 泉佐野市
- 40期: 藤沢市、江戸川区、練馬区、郡山市、鎌倉市
- 41期: 横浜市、中野区、朝霞市、桐生市、北区、川崎市、武蔵野市

2 中期経営計画(2024年度~2026年度)の概要

③ 入口となる新サービスの探索(M&A含む) ~サービスの拡充~

既存事業の周辺を拡大していくとともに、新たな顧客接点を創出するべく新サービスを積極的に探索していく(M&A含む)

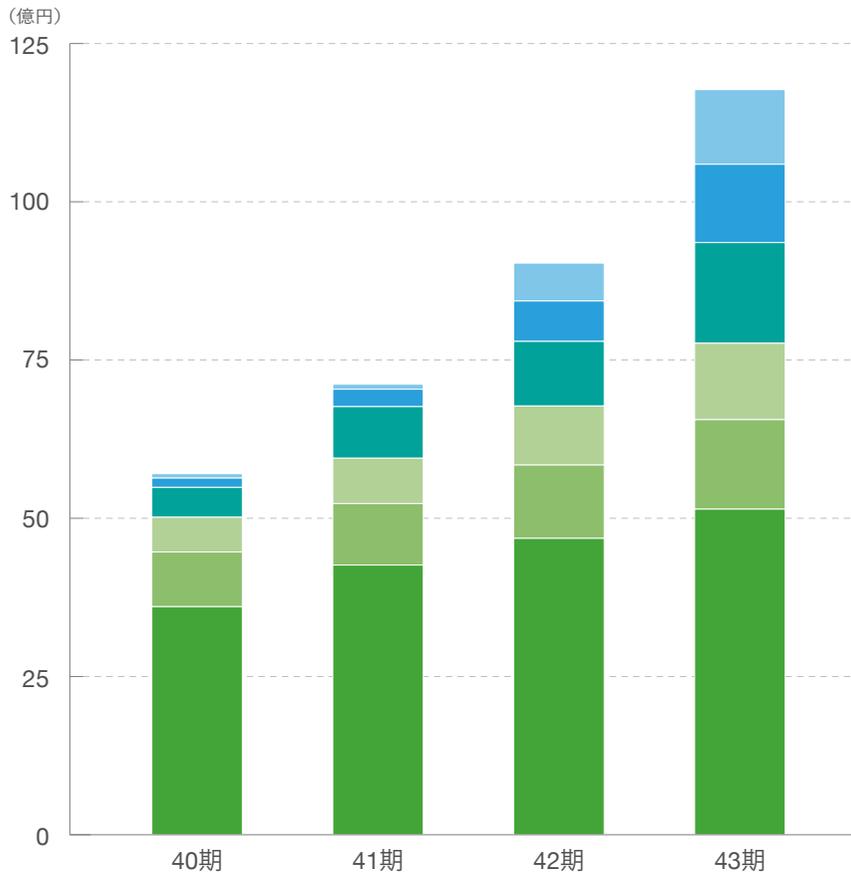


2 中期経営計画(2024年度~2026年度)の概要

今後の事業計画について(事業・領域ごと)

- ① ころ(供養)、おかね、からだ、官民といった既存事業においては安定的な売上・利益成長を見込む
- ② 地道に積み上げてきた終活領域での事業ポートフォリオと顧客データを活用することでクロスユースを促進
同時にオンラインに加えてオフライン集客も強化することで、掛け算の世界を作り上げていく

■ 売上高



■ ころ(供養)領域(お墓・葬儀等)

■ おかね領域(相続・不動産・保険等)

■ からだ領域(介護・見守り等)

- お墓等のころ(供養)領域は昨対比+10%程度の成長を見込む
- 相続等のおかね領域は死後領域に加えて生前領域へも拡大
- 介護等のからだ領域は黒字に転換。高成長も相まって利益拡大フェーズに

■ 官民領域

- これまで培ってきたコアコンピテンシー(終活領域における総合的な課題解決力)が高齢化が進む自治体との事業機会を拡大中
- 地方自治体を通じて地域住民の終活課題を解決するビジネスモデルを推進中(当社にとってのオフライン集客機能)

■ クロスユース

IT化プロジェクトで顧客データが整備され、当社サービスの複数利用に向けたマーケティング活動が徐々に実りつつある

■ 新規事業・その他

新規事業への積極投資や的を絞った能動的なM&A・アライアンスによって事業拡大を目指す

目次

1 連結決算概要

2 中期経営計画(2024年度~2026年度)の概要

3 成長に向けての投資およびESGについて

4 会社概要

3 成長に向けての投資およびESGについて

株主還元方針ならびに利益処分方針について

配当については、今期よりスタートした中期経営計画の3か年に限り、配当性向100%、または、1株当たり20円、のいずれか低いほうとする
来期以降、EPSが20円を超えた分については、会社の成長に向けた投資（ITシステム、M&A）に全て振り向ける

	← 3か年中期経営計画 →							
	(百万円)	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期 予測	2026年1月期 予測	2027年1月期 予測
現預金残		2,256	2,707	2,516	1,992	—	—	—
ROE (%)		5.0	9.8	12.9	16.3	—	—	—
営業利益		265	532	686	816	1,100	1,600	2,500
当期純利益		180	361	453	530	770	1,103	1,727
EPS(円) ^{※1}		4.7	9.3	11.9	14.1	20.4	29.8	46.6
配当金(円)		1.0	2.0	2.5	4.0 ^{※2}	20.0	20.0	20.0

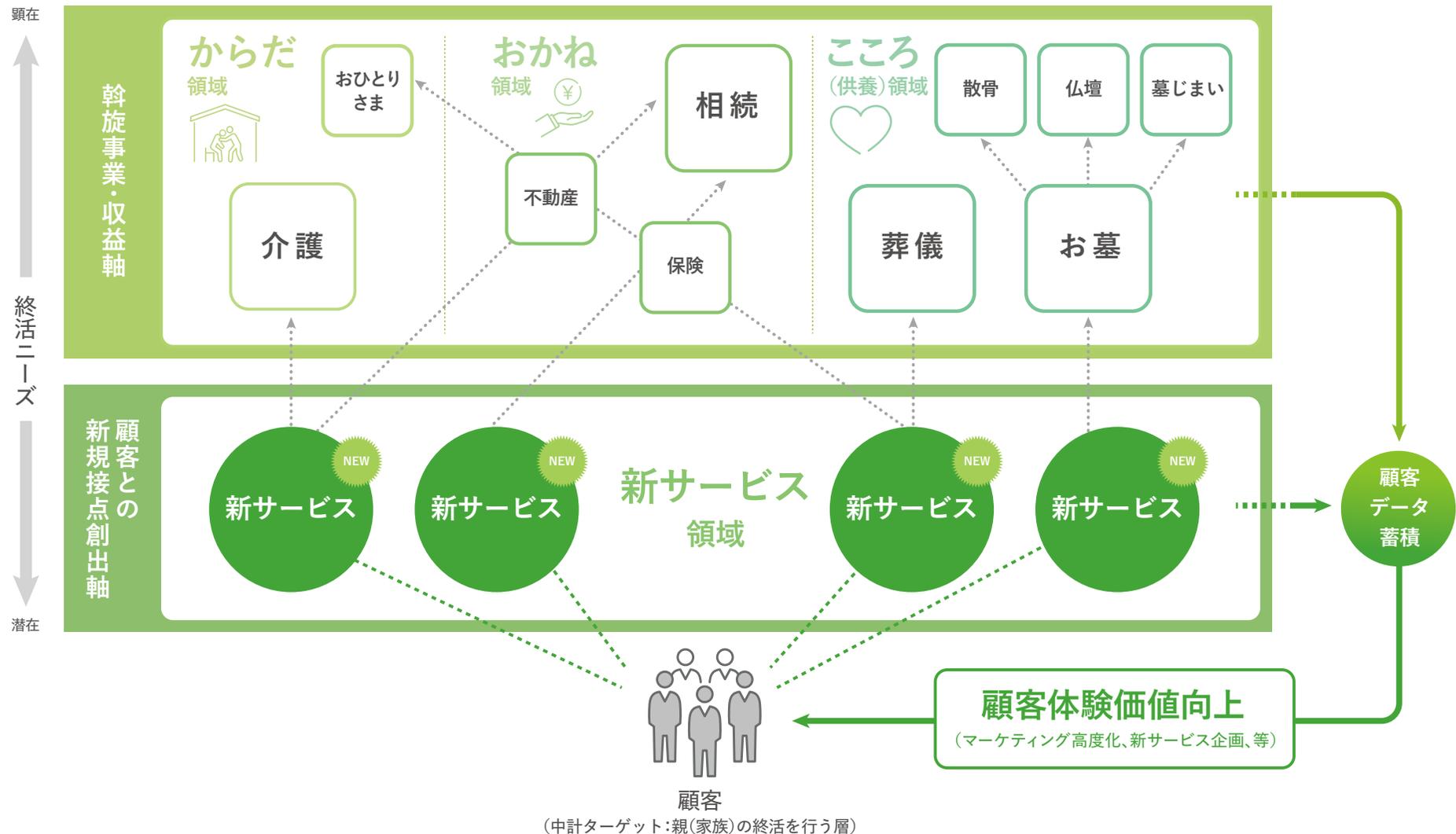
※1 2026年1月期、2027年1月期については、2025年1月期2四半期（中間期）期中平均株式数37,055,889株を前提に算出した。

※2 2024年1月期に今回の株主還元方針を当てはめた場合、配当性向は100%、配当金は14.1円となる。

3 成長に向けての投資およびESGについて

成長に向けての投資の考え方

収益事業のさらなる拡大と新規顧客接点創出の2つの視点で、積極的な投資を実施していく



ESGに関する取り組み

総合評価

2.4/5.0

Environment Score:1.0 Social Score:2.0 Governance Score:4.0
※2024年6月時点、FTSE公表

2023年よりESGへの取り組みを見直し、その基本方針の高度化に取り組んでおります。
ESGに関する情報の積極的な開示ならびに社内整備に取り組むことで総合評価を引き上げてまいります。

E (環境の取り組み)

当社は、水の効率的な使用や省エネルギーを推進し、水使用量やエネルギー使用量の削減に取り組めます。また、世界的なカーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。

1.0

S (社会の取り組み)

当社は、進展する高齢社会の下でこれまでも増して多くの社会課題が山積していることを誰よりも強く認識し、その中で1人でも多くの高齢者とその家族が安心して笑顔で暮らせる社会の実現を目指しています。事業活動において安心、安全で価値のある情報やサービスを提供し、人々の夢や希望、不安や課題を解消するソリューションの提供につとめます。

2.0

G (ガバナンスの取り組み)

当社は、持続可能なよりよい社会を次世代へつなげるために、高齢者が明るく前向きに安心して生きられる終活インフラ(基盤)を構築することを目指しています。当社ビジョンとミッション並びにサステナビリティ基本理念にもとづいて、将来にわたる永続的な事業活動と社会貢献の推進を通じて、顧客をはじめとしたすべてのステークホルダーのみなさまの信頼と期待に応えます。

4.0

目次

1 連結決算概要

2 中期経営計画(2024年度～2026年度)の概要

3 成長に向けての投資およびESGについて

4 会社概要

4 会社概要

会社概要

会社名	株式会社鎌倉新書
代表者名	代表取締役会長CEO 清水 祐孝 代表取締役社長COO 小林 史生
設立日	1984年4月17日
資本金	10億5,763万円
所在地	本社：東京都中央区京橋2-14-1 兼松ビルディング3階 営業所：大阪／名古屋／福岡
従業員数	277名 (契約社員、パート、アルバイト含む)(フリーランス、業務委託を除く)
事業内容	ITメディア・サービス事業 マッチングプラットフォームとなるポータルサイト運営を中心とした、終活に関わる情報サービスの提供 自治体に対する高齢者領域での住民サービスの支援
グループ企業	株式会社ハウスボートクラブ 株式会社エイジプラス 株式会社鎌倉新書ライフパートナーズ

※2024年7月31日現在

4 会社概要

ビジネスモデル

高齢者とその家族の「終活」における、あらゆる希望や課題を解決するための情報とサービスを提供することで「終活インフラ」を構築し、我が国の高齢社会に貢献してまいります。



免責事項

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。

市場環境や業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。